

企業は“水”をどう捉えていくべきか？

「国連【世界水の日】記念・水未来会議2017」
平成29年2月22日（水） 衆議院第一議員会館

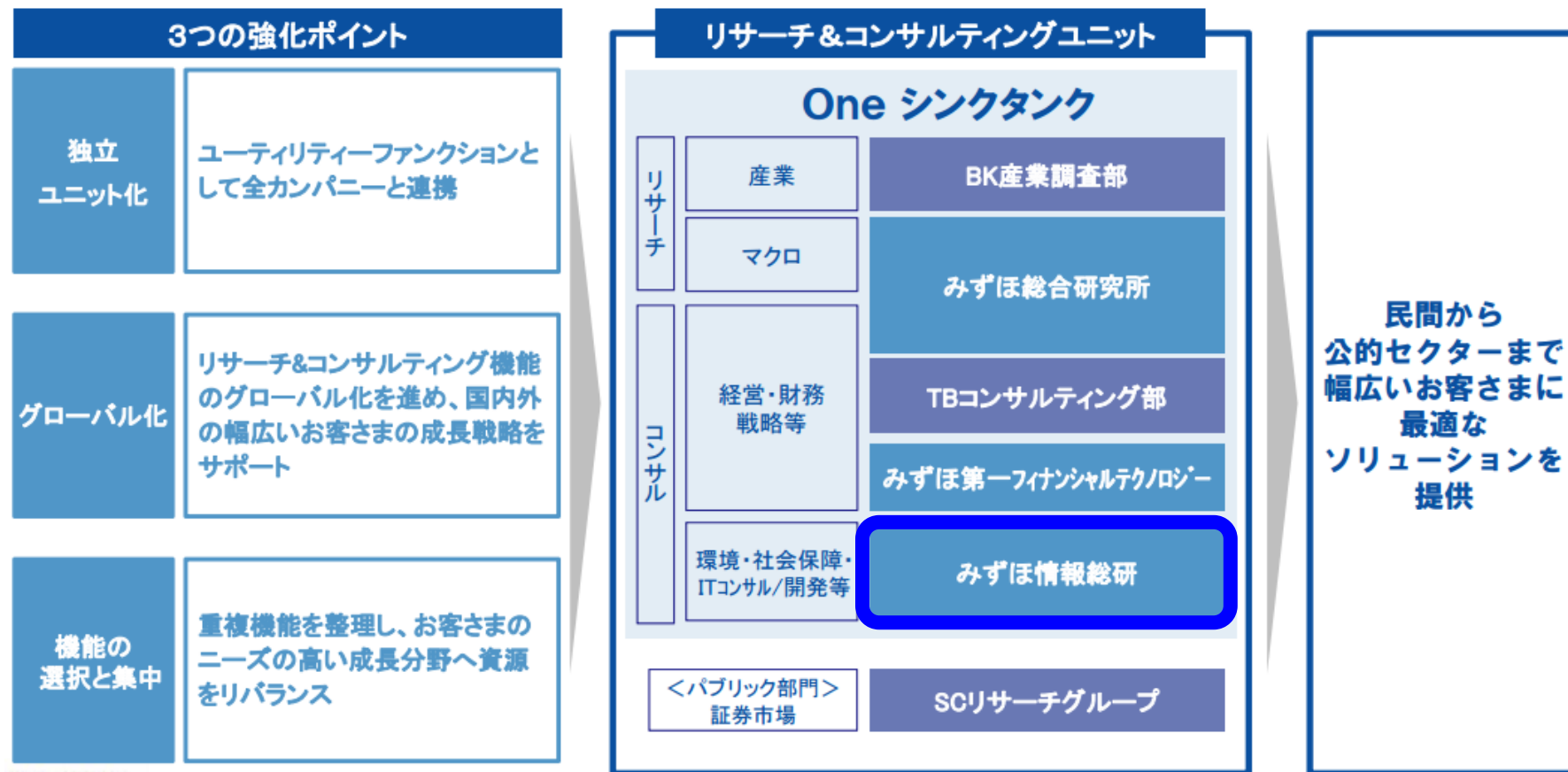
みずほ情報総研株式会社
環境エネルギー第2部
佐々木 奈月

1. **みずほ情報総研のご紹介**
2. **企業を取り巻く潮流**
3. **企業が目指すべき方向性**

みずほ情報総研のご紹介

みずほ情報総研とは？

2004年10月、みずほフィナンシャルグループのIT戦略会社、第一勧銀情報システム、富士総合研究所、興銀システム開発の3社が統合して発足。みずほフィナンシャルグループの中核会社として、**環境エネルギー分野におけるコンサルティングサービスを提供。**



環境エネルギー第2部の概要

官公庁の調査研究で得た専門知識・ノウハウを、民間企業向けのコンサルティングに活用。
水資源をはじめ、環境エネルギー分野における企業の情報開示・取組を後押ししている。

みずほ情報総研株式会社 組織図

エンタープライズITグループ

グループITグループ

ソリューショングループ

銀行システムグループ

プラットフォームサービスグループ

コンサルティンググループ

コンサルティング事業推進部

環境エネルギー第1部

環境エネルギー第2部

経営・ITコンサルティング部

社会政策コンサルティング部

情報通信研究部

サイエンスソリューション部

地球環境チーム

環境リスクチーム

持続型社会チーム

エネルギーチーム

環境ビジネス戦略チーム

環境エネルギー政策チーム

低炭素社会、温暖化影響評価、中長期シナリオ分析

化学物質リスク評価、化学物質対策、リスクマネジメント

循環型社会、総合環境政策、防災、技術開発・分析

エネルギー、資源、CO₂回収・貯留（CCS）

ESG投資・情報開示、環境経営、水資源

環境エネルギー政策支援

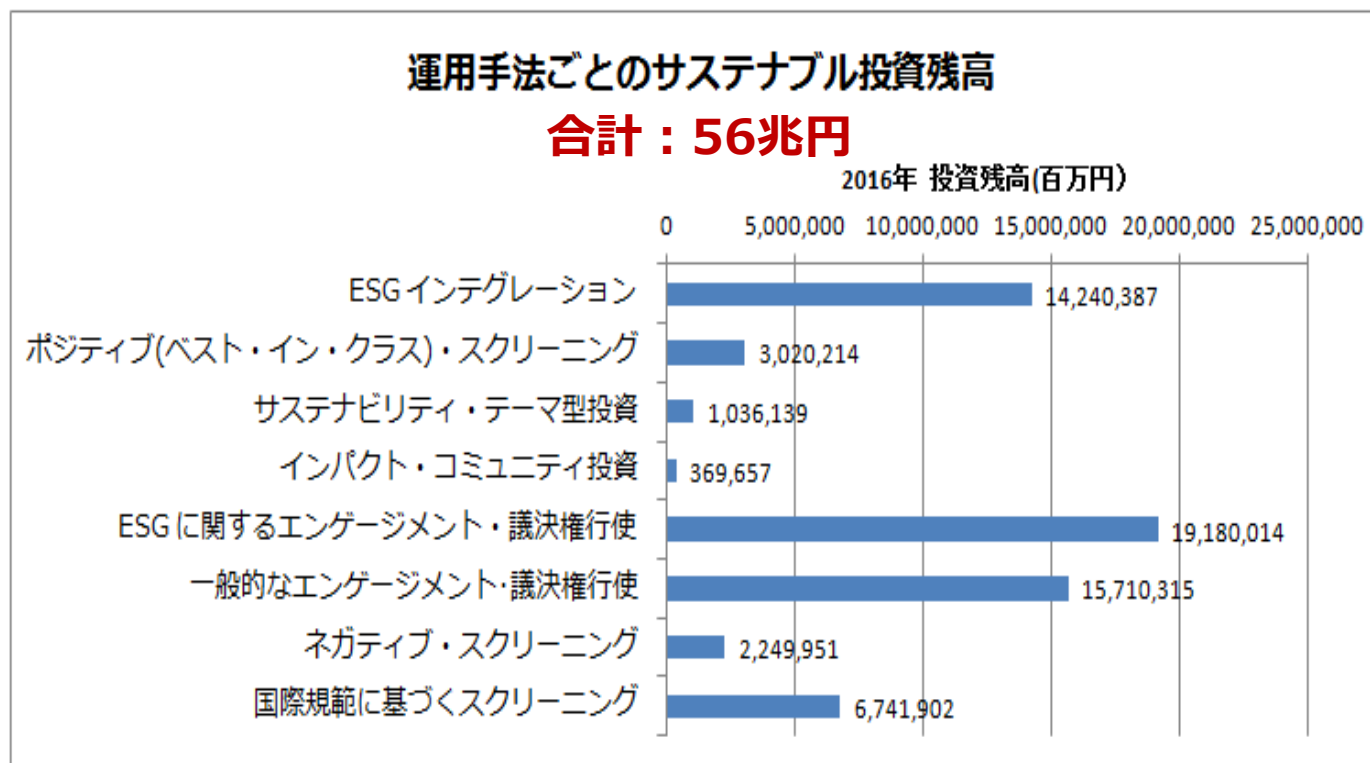
企業を取り巻く潮流

ESG投資拡大の潮流

ESG（環境（E）、社会（S）、ガバナンス/企業統治（G）をまとめた概念）に関する情報に基づいて、企業への投資判断を実施する「ESG投資」が機関投資家の間で本格化。

日本の機関投資家によるESG投資残高は約56兆円（2016年3月末）にのぼる。

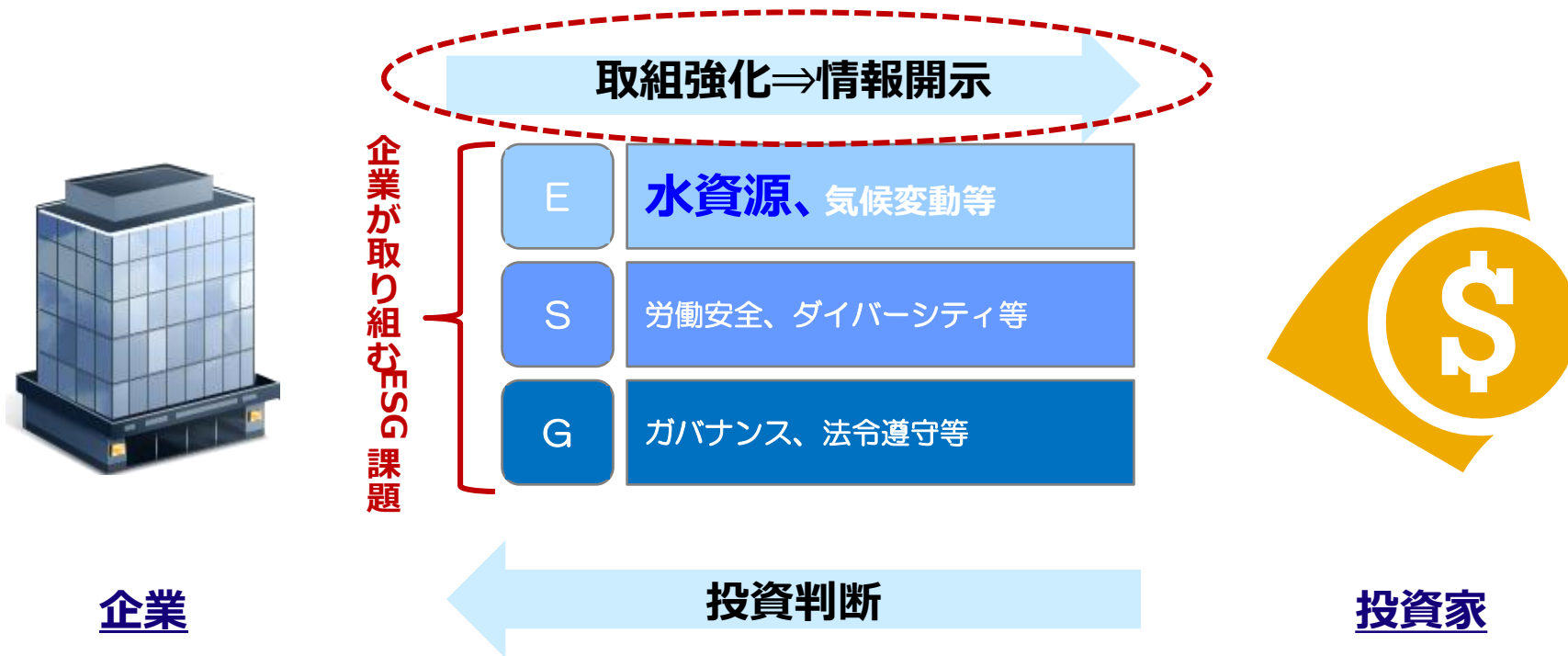
日本の投資手法別 機関投資家ESG投資運用残高（2016年3月末、34機関集計）



(出所)「第2回サステナブル投資残高アンケート調査」、NPO 法人 日本サステナブル投資フォーラム を基にみずほ情報総研作成

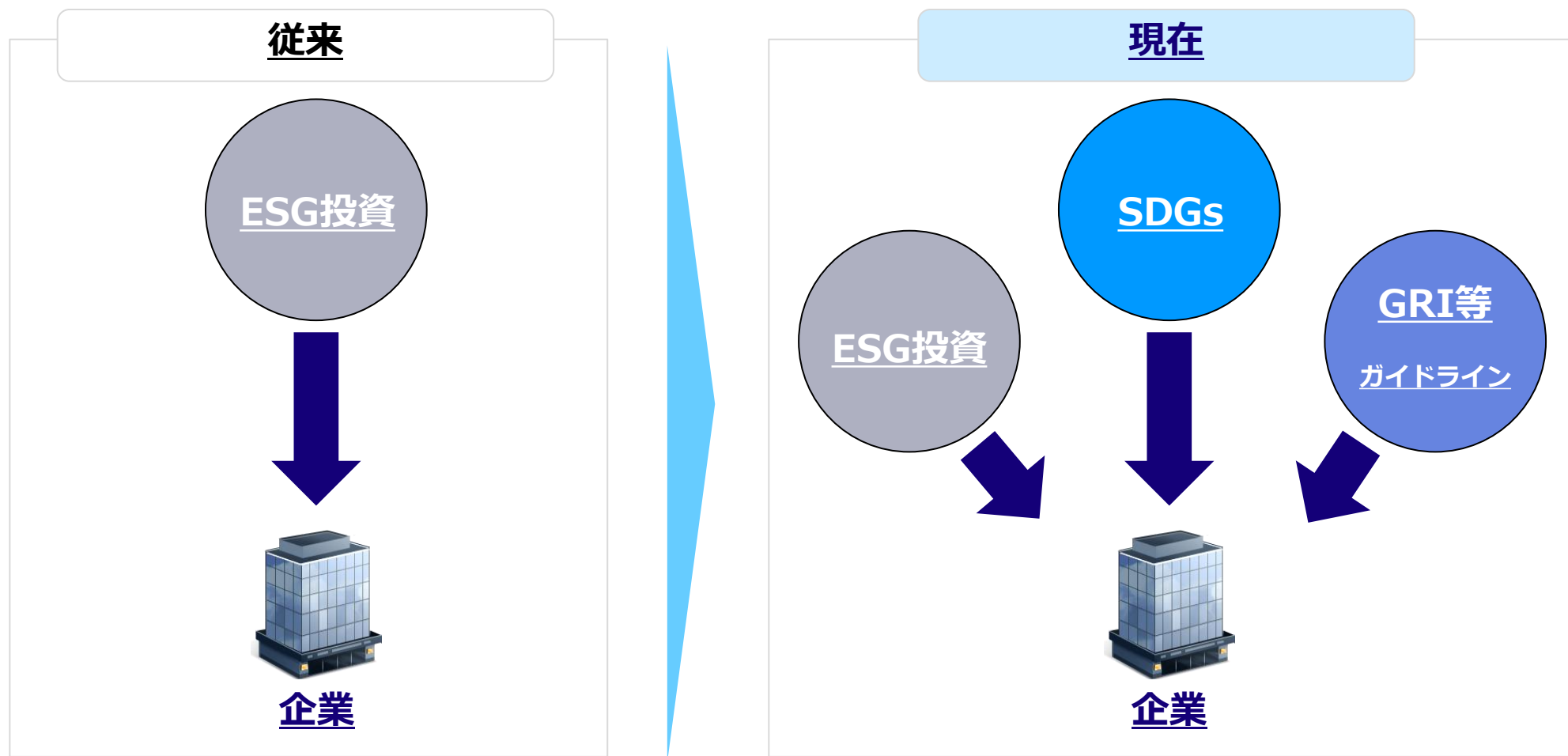
ESG投資拡大の潮流

各企業にとって、**水資源等を含む環境（E）**の取組・情報開示を強化することは、「ESG投資」に着手している**投資家の要求に応える**という意味がある。



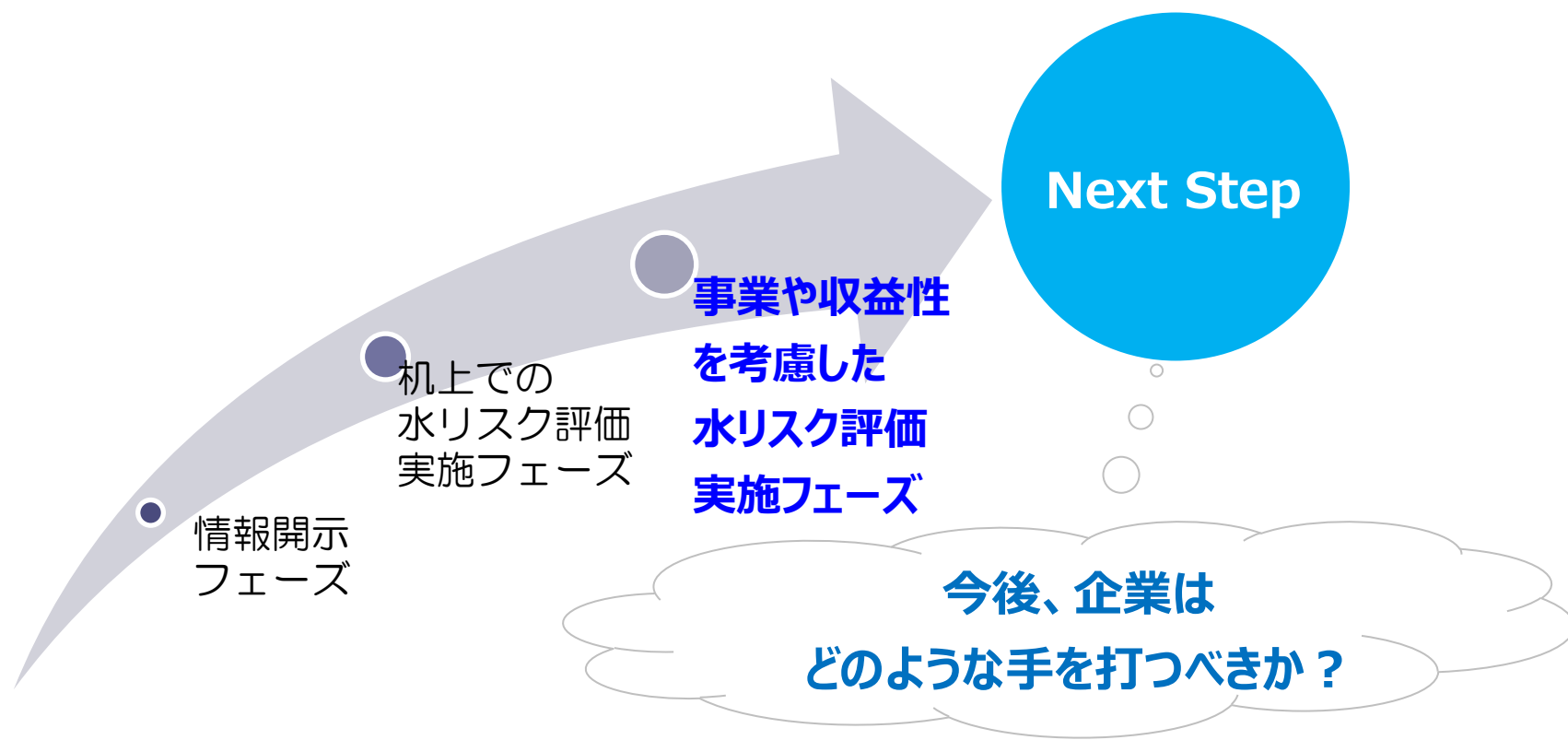
企業が置かれている状況

近年は、「ESG投資」という観点のみならず、SDGsの設定等により、よりいっそう「水」に関する取組・情報開示を強化することが求められるようになっている。



投資家に求められている「水リスク評価」

こういった状況において、投資家が求めているのは「水に関連するリスクや機会が企業の事業等にどう影響するか」という観点での情報である。企業は、（水に起因する）環境面のリスクのみならず、**事業に直結するリスク・機会に関する情報も開示していく必要がある。**



企業が目指すべき方向性

水に関連する機会を認識している日本企業の割合

日本の大手企業の65%は、水に関連する事業機会があると認識。先進企業は、「水に関連する機会」（「新たな製品／サービスの販売」や「ブランド価値の増大」等）の具体的な姿を既に認識している。

↑
節水型日用品や水設備の開発等が
該当。

日本企業が認識している「水に関連する機会」

サントリーとLIXILは以下のような「水に関連する機会」を認識している。

企業名	「水に関連する機会」の事例
サントリー食品 インターナショナル	水源涵養活動を通じた戦略的優位性の確保 サントリー水科学研究所や地元の大学などの専門機関と連携した科学的根拠に基づく水源涵養活動は、事業そのものの持続可能性の視点やマーケティングの観点で戦略的優位性を有すると考えている。
LIXIL	製品使用時の水使用が少ない製品の展開 ケニアの都市部における水資源保全と水環境改善のため、超節水型の「マイクロフラッシュトイレシステム」の普及に向けたプロジェクトをスタートした。 こうした取組はケニアにおける社会課題の改善に加え、グローバル企業としての信頼の向上にも繋がると考えている。

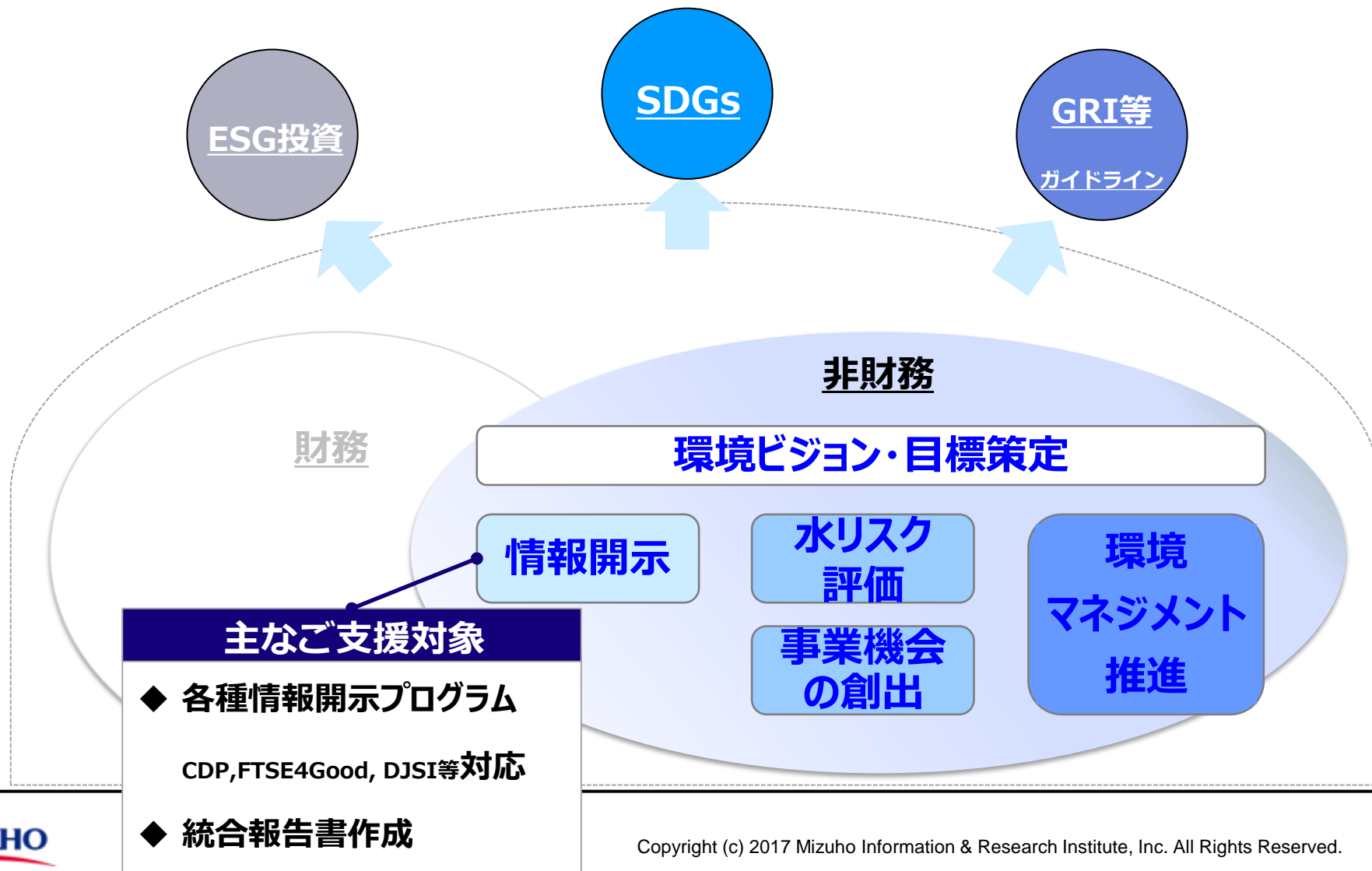
(出所)「CDP ウォーター レポート 2016: 日本版」を基にみずほ情報総研作成

“社会的義務”から “事業機会の創出”へ

<ご参考> みずほ情報総研のご支援

ご支援のフィールド（民間企業様対象）

水リスク評価やCDPウォーターへの回答・対応等の“水”に関連するコンサルティングをはじめ、環境エネルギー分野の取組に対するご支援を提供。



みずほ情報総研株式会社

環境エネルギー第2部

佐々木 奈月

<お問合せ>

TEL: 03-5281-5285

WEB : <http://www.mizuho-ir.co.jp/>

本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等に御相談の上お取り扱い下さいますようお願い申し上げます。

本資料のいかなる部分も、当社の書面による許可なく、いかなる形態または目的かを問わず、複製または送信することはできません。